

III-505 NATM掘削に起因する近接構造物基礎杭軸力分布の変化

(財)大阪土質試験所 山内 淑人 今西 肇
 福岡市交通局 萩原 兼秀 小山田好宏
 鴻池・住友・浅沼建設工事共同企業体 山本 隆造

1. まえがき

福岡市高速鉄道地下一般部工事（中比恵東工区）において、3階で建鉄筋コンクリート建築物直下をNATMにより掘削した。トレル掘削はこの建築物直下ではその土被りが11.4m程度（そのうち風化砂岩による岩被りが約2m）であることから建築物に変状を生じる懸念があったので、建設時に場所打コンクリート杭及び地中梁を設置して基礎の補強を行った。トレル施工に伴い杭頭の鉛直変位及び杭の軸力変化を測定した結果、基礎の補強効果により建築物への影響を極力抑えてNATMによるトレル掘削を行うことができた。

2. 建築物基礎及び計測内容

図-1には建築物基礎の場所打コンクリート杭・地中梁配置・計測器設置杭及びトレルの通過位置を示した。場所打コンクリート杭は（a）印 $\phi 1400\text{mm}$,（b）印 $\phi 1100\text{mm}$,（c）印 $\phi 1000\text{mm}$,（d）印 $\phi 800\text{mm}$ の4種類が打設しており、杭長は $\phi 1000\text{mm}$ と $\phi 800\text{mm}$ の一部が15.6m、他は17.0mである。杭の仕様を表-1に示す。地中梁はPC梁で図に示すように3本設置しており、その形状は幅0.9m・高さ2.7m・長さ20.75mである。また、鉄筋計等の計器を設置した杭は、図中のA杭である。A杭は、直径1400mm・杭長17.0mである。図-2に杭の鉄筋の配置を示す。鉄筋の配置は上部8.5mで19本・下部8.5mで13本となっている。図-3に計測位置の断面を示す。地盤の状況はG.L.-5.6m:N=4の沖積砂層 G.L.-5.6m~9.8m:N=22の洪積砂層である。G.L.-9.8m~12.5m:N=40程度の風化砂岩であり土塊状を呈している。G.L.-12.5m~15.4m:qu=36~134kgf/cm²程度の炭質頁岩層であり炭質頁岩と石炭の互層状となっている。G.L.-15.4m以深においては、qu=165~514kgf/cm²の亀裂が多い頁岩層である。

鉄筋計は、杭頭から1.5m(A1), 5.0m(A2), 8.5m(A3), 12.0m(A4), 15.5m(A5)の位置の相対する2本の鉄筋に圧接してある。また、この杭頭に沈下計を設置している。計測はA1~A5の軸力変化と杭頭の鉛直変位をそれぞれ差動トランシット型鉄筋計、連通管式沈下計で測定し、キャビングユニットを介してデータ集録器に自動的に集録される。計測機器の仕様を表-2に示す。

表-1 杭の仕様

杭種	場所打コンクリート杭
杭工法	リバースリッピング工法
材料	コンクリート $\sigma_c=210\text{kgf/cm}^2$ 以上 鉄筋 SD30
杭径・杭長	$\phi 1400\text{mm}$ 17.0m $\phi 1100\text{mm}$ 17.0m $\phi 1000\text{mm}$ 15.6m $\phi 800\text{mm}$ 17.0m, 15.6m

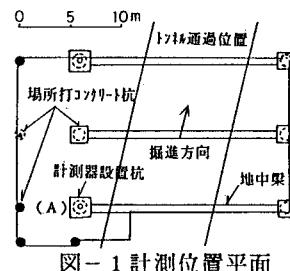


図-1 計測位置平面

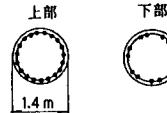


図-2 杭の配筋状況

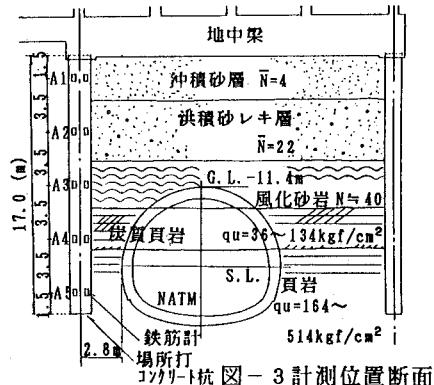


表-2 計測機器の仕様

差動トランシット型鉄筋計		キャビングユニット	
型式	BS-D	型式	SCV-4B
測定範囲	$\pm 2,000\text{kgf/cm}^2$	切替点数	48点
精度	1/500	増設台数	12台
連通管式沈下計		データ集録装置	
型式	S4-N	型式	JAS-412
測定範囲	$\pm 50\text{mm}$	切替点数	576点
精度	$\pm 0.15\text{mm}$	測定速度	60点/分
		電源	AC100V

3. 計測結果及び考察

杭中の軸力変化と杭頭の鉛直変位は、建築物建築時と今回のトネル掘削時に計測した。図-4に建築物完成時(a)・トネル上半掘削後(b)・トネル下半掘削後(c)・インパート打設後(d)における杭中の各側点(A1～A5)での軸力変化を示す。また、表-3に各段階の数値データを示す。軸力は圧縮側を正にしている。

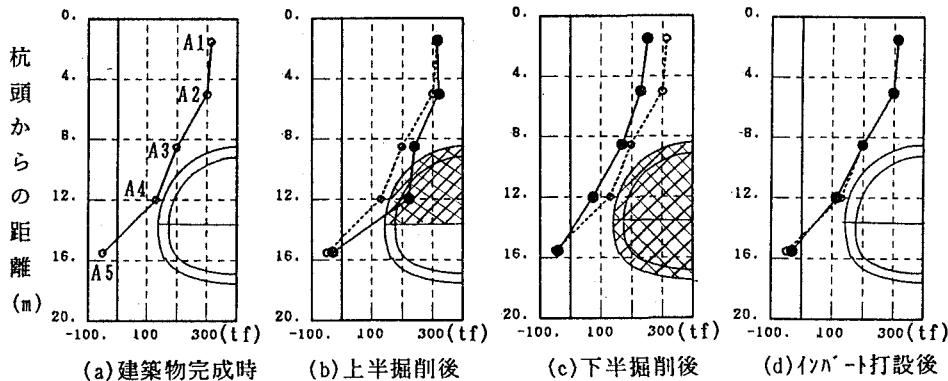


図-4 各側点の軸力変化

杭頭の鉛直変位量は建築物完成時を基準にして、トネル上半掘削時: 0.5mm・トネル下半掘削時: 0.2mm・インパート打設時: 0.5mmの沈下を生じた。沈下量は1.2mmであった。

また、図-4の軸力変化状況から推定すると建築物完成時は、杭の周面摩擦力により深度方向に各側点の軸力が減少し、摩擦杭の傾向を示している(図-5(a))。トネル上半掘削後は、風化砂岩・炭質頁岩内の測点(A3, A4)付近に掘削によるゆるみ域が発生し(図-5(b))、杭の周面摩擦力の減少により、A3・A4の軸力が増加したものと考えられる。トネル下半掘削後は、地中梁と地盤との間で反力が発生し、建築物荷重の一部を受け持ったため各側点の軸力が減少したものと考えられる(図-5(c))。

インパート打設後は、全体的な地盤の沈下等(図-5(d))により、地中梁で受け持っていた荷重が杭本体にかかるようになり各側点の軸力が増加したものと考えられる。

表-3 軸力の数値データ

	建築物 完成時	トネル上半 掘削後	トネル下半 掘削後	インパート 打設後
A 1	314.3	314.3	253.3	313.8
A 2	301.1	321.6	230.7	301.1
A 3	200.3	241.4	170.9	201.0
A 4	130.8	222.0	75.5	115.1
A 5	-49.8	-30.1	-39.9	-30.1

(単位: tf, 圧縮側が正)

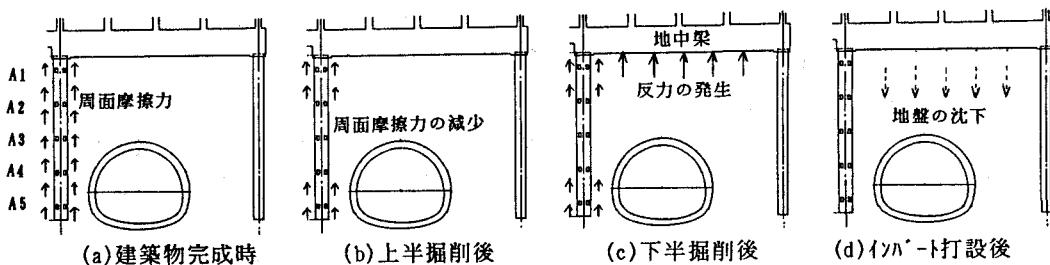


図-5 掘削に伴う地盤の挙動概念図

4. あとがき

土被りが約11.4m、そのうち岩被りが約2.0mという状況のもとでNATMによる建築物直下のトネル掘削がおこなわれた。この建築物の基礎をトネル掘削に備えて、場所打コンクリート杭と地中梁を用いるように設計した結果、トネル掘削部周辺のゆるみ範囲内で、基礎杭の周面摩擦力が部分的に減少し、軸力等に若干の変化を生じたが杭の支持力・地中梁の応力については問題がなく、これらの基礎の補強効果により建築物に変状を極力抑えて施工を行うことができた。